

## 下半期の経済政策（１）

田中 修

### はじめに

李克強総理は、4-6月期のGDP成長率が減速したことを受け、7月23日国務院常務会議を開催し、財政金融政策の役割を更に好く発揮し、内需拡大・構造調整を支援し、実体経済の発展を促進することを手配し、脆弱部分の補強・持続力の増強・民生優遇を軸に、有効な投資を推進する措置を確定した。本稿では、会議の概要を紹介する。

マクロ政策の安定を維持し、「バラマキ」式の強い刺激を行わないことを堅持し、情勢の変化に応じタイミングを見計らって事前調整・微調整、方向を定めたコントロールを行い、外部環境の不確定性にしっかり対応し、経済運営を合理的区間に維持しなければならない。

財政金融政策は、協同で力を発揮し、実体経済により有効に奉仕し、マクロの大局により有力に奉仕しなければならない。

### （１）積極的財政政策は、より積極的でなければならない

減税・費用引下げに的を絞りを、年間で市場主体の税・費用負担1.1兆元以上軽減を確保する基礎の上に、企業の研究開発費用の割増控除率を75%に引き上げる政策を、科学技術型企業から全ての企業に拡大し、初歩的な推計で年間650億元の減税を行う。

既に確定した先進製造業・現代サービス業等の増値税未還付分1130億元を、9月末までに基本的に還付しなければならない。

関係方面との連携を強化し、今年1.35兆元の地方政府特別債券の発行と使用の進度を加速し、建設中のインフラプロジェクトの推進で早く成果を上げる。

### （２）穏健な金融政策は、緩和・引締めが適度でなければならない

適度な社会資金調達規模と流動性の合理的な充足を維持し、マネー・貸出政策の伝達メカニズムをスムーズにし、既に打ち出した各措置をしっかりと実施する。

台帳管理等の実施を通じて、責任制を確立し、小型・零細企業支援の再貸出、小型・零細企業と個人商工業者への貸出利息の増値税免税等の政策を早急に実施に移す。

金融機関の預金準備率引下げで生じた資金を小型・零細企業への支援、市場化した債務の株式転換に用いるよう誘導する。

商業銀行が小型・零細企業金融債券を発行することを奨励し、発行者が連続黒字でなければならないという要求を免除する。

**(3) 国家融資担保（債務保証）基金への満額出資を加速し、毎年のべ 15 万社の小型・零細企業への新規支援増と 1400 億円の貸出目標の実現に努力する**

小型・零細企業の債務保証規模の拡大、費用の引下げについて顕著な成果を上げた地方に奨励補助金を支給する。

**(4) 「ゾンビ企業」を断固として清算し、無効な資金占用を減らす**

引き続き、違法な金融機関及び活動を厳格に取り締まり、システミックなリスクを発生させない最低ラインをしっかりと守る。

社会（民間）の活力を奮い立たせ、有効な投資の安定的伸びを推進することは、サプライサイド構造改革の「脆弱部分の補強」を推進し、経済が安定の中で好い方向に向かう勢いを強固にし、雇用を促進する重要措置である。

**①投資分野の「権限の開放・委譲、開放と管理の結合、サービスの最適化」改革を深化させ、民間投資の積極性を動員しなければならない**

交通・オイルガス・電信等の分野で、民間投資を主とし、投資のリターンメカニズムが明確で、ビジネスの潜在力が大きいプロジェクトを推進する。

ハイレベルの対外開放を推進し、外資の再投資を奨励する政策を整備し、既に契約した外資プロジェクトの実施を加速する。

**②建設中のプロジェクトの資金需要を有効に保障しなければならない**

地方が財政遊休資金を活用することを督促し、金融機関が市場化の原則に基づき融資プラットフォームの合理的な資金調達需要を保障するよう誘導し、必要な建設中のプロジェクトについて資金の供給ストップ・後半の工程悪化を回避する。

**③発展と民生需要をリンクさせ、重大プロジェクトの建設・蓄積を推進しなければならない**

い

基礎研究とカギとなる分野のコア技術の難関攻略を強化する。

(7月25日記)